

I-資産

- 1 与信限度管理業務において取引先の信用度検証にあたり、情報・データを集めて分析すべきポイントとして最も適切でないものはどれか。
- a) 対象会社と取引金融機関との間においてトラブルがないか
 - b) 対象会社の財務状況が良好であるか
 - c) 対象会社の取引先に倒産の可能性がないか
 - d) 消費税申告における仕入税額控除額を「個別対応方式」で行っているか
- 2 取引先企業の信用度を検証する1つの方法として、財務データを分析する方法がある。
一例として、総資産利益率があるが、次の前提で算定するといくらか。
- 資産 200,000 負債 120,000 株主資本 80,000 当期純利益 4,000
- a) 3.3%
 - b) 2%
 - c) 40%
 - d) 5%
- 3 与信管理を実施する目的として最も適切なものは次のうちどれか。
- a) 売上債権の計上を漏れなく行うため（網羅性）
 - b) 売上債権の架空計上を防ぐため（実在性）
 - c) 売上債権の期末での評価を適切に行うため（評価の妥当性）
 - d) 売上債権の回収を確実にするため（安全性）

- 1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：d
- 取引先の信用度の検証は、以下のようなデータに基づいて行われる。
- (1) 定性的データ
定性的データには、信用調査機関による評価結果、対象企業の資本構成・主な取引先、取引金融機関との関係等が含まれる
 - (2) 定量的データ
定量的データには、売上高、経常利益、有利子負債など決算書から入手可能なデータの時系列推移、総資産利益率、手元流動性比率、仕入債務回転率等が含まれる
- そこで選択肢を見ると、選択肢 (a)、(b)、(c) は全て定性的データに含まれているのに対して、選択肢 (d) の消費税申告における仕入税額控除額において採用している算定方法は必ずしも信用限度の検証にあたり適切な情報とは考えにくい。したがって、正解は (d) となる。

- 1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：b
- 与信管理業務においては、取引先の財務体質を含む様々な視点をもって対象となる会社の検証を行う。設問の総資産利益率は財務内容を検証するための指標の1つであり、次の算式で求めることができる。
- $$\text{当期純損益} \div \text{総資産} \times 100 = \text{総資産利益率} (\%)$$
- よって、以下の通り。
 $4,000 \div 200,000 \times 100 = 2\%$
したがって、正解は (b) となる。

- 1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：d
- 取引先の倒産や詐欺被害の当事者となること等により債権の回収が不能となれば、予定していた利益が得られないだけでなく、当該取引にかかったコストが全て損失となってしまうこととなる。このような事態を未然に防止するために、与信管理手続を実施する必要がある。
- 選択肢 (a)、(b)、(c) はいずれも、取引先の与信に起因するものではなく、自社内部のプロセスにおけるリスクを述べているものであり、適切とはいえない。したがって、正解は (d) となる。